投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

【ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ】

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

信託期間 ： 2007年11月1日 から 無期限　　基 準 日 ： 2025年5月30日

決算日 ： 毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 3789

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年5月30日現在

基準価額	9,840 円
純資産総額	4,504億円

当初設定日（2007年11月1日）～2025年5月30日

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.6 %
3カ月間	+0.1 %
6カ月間	+0.5 %
1年間	+0.3 %
3年間	-0.4 %
5年間	+2.6 %
年初来	+0.7 %
設定来	-1.6 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月）	分配金
第1～5期	合計：	0円
第6期	(13/06)	0円
第7期	(14/06)	0円
第8期	(15/06)	0円
第9期	(16/06)	0円
第10期	(17/06)	0円
第11期	(18/06)	0円
第12期	(19/06)	0円
第13期	(20/06)	0円
第14期	(21/06)	0円
第15期	(22/06)	0円
第16期	(23/06)	0円
第17期	(24/06)	0円

分配金合計額　設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　※運用会社名およびファンド名の正式名称は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

比率	運用会社名	ファンド名	騰落率 1カ月間	騰落率 3カ月間	騰落率 6カ月間
18.6%	ﾋﾟｸﾃｰ･ｱｾｯﾄ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ･ｴｽ･ｴｲ、ﾋﾟｸﾃｰ･ｱｾｯﾄ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	アトラス HJ JPY（円ヘッジ）	+1.3%	+0.2%	+0.7%
18.3%	三井住友DSアセットマネジメント	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	+0.7%	+1.0%	+0.9%
16.6%	ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	ﾌﾞﾗｯｸﾛｯｸ･ｼｽﾃﾏﾃｨｯｸ･US･ｴｸｲﾃｨ･ｱﾌﾞｿﾙｰﾄ･ﾘﾀｰﾝ･ﾌｧﾝﾄﾞ ｸﾗｽI2円ﾍｯｼﾞ	−0.3%	−0.4%	+2.1%
9.8%	ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド	ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド	+1.4%	−0.5%	−2.8%
7.6%	UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシー	ﾅｲﾝﾃｨｰﾝｾﾌﾞﾝﾃｨｾﾌﾞﾝ･ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ﾏｰｼﾞｬｰ･ｱｰﾋﾞﾄﾗｰｼﾞ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	+0.4%	+2.1%	+3.4%
5.9%	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	ﾓﾙｶﾞﾝ･ｽﾀﾝﾚｰ･ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ･ﾌｧﾝｽﾞ･ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ﾏｸﾛ･ﾌｧﾝﾄﾞ ZH(JPY)ｸﾗｽ	+1.6%	+1.8%	+6.3%
5.9%	大和アセットマネジメント	短期金利トレンドフォロー戦略ファンド	−0.3%	−1.9%	−2.0%
4.9%	JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド	JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Iクラス）（円ヘッジ）	−2.4%	−2.6%	−3.6%
3.9%	東京海上アセットマネジメント	M＆Aアービトラージ戦略ファンド	−0.2%	+0.0%	+1.7%
3.1%	スパークス・アセット・マネジメント	スパークス・ファンド・匠	+4.7%	+4.0%	+6.7%
3.0%	ノムラ・アセット・マネジメント U.K. リミテッド	グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド I JPYヘッジドクラス（円建）	+0.8%	−0.5%	+0.6%

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用： 大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【市況概況】

国内株式市場は上昇しました。米英貿易協定の合意や米中による相互関税の引き下げ等の米関税交渉の進展を背景に、月初から上昇基調で推移しました。その後は円高が進行したことや戻り待ちの売りとみられる動きが優勢となったことで足踏みしましたが、月後半には、トランプ米大統領がEU（欧州連合）に対する追加関税の発動を延期すると表明したことや米半導体大手の決算を好感し、再び上昇しました。
海外株式市場は欧米株ともに上昇しました。米英貿易協定の合意や米中による相互関税の引き下げ等の関税交渉の進展を背景に、月初から上昇基調で推移しました。その後は、トランプ米大統領がEU（欧州連合）との関税交渉の難航を背景に、EUへの追加関税を示唆したことを受けて一時下落する局面もありましたが、同大統領がEU追加関税の発動を延期すると表明したことや、米半導体大手の決算が好感され、株式市場は堅調に推移しました。
海外債券市場は、欧米ともに長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。米国では、関税政策をめぐる各国との交渉に進展がみられ、過度な景気悪化懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。また、減税を含む税制・歳出法案の審議が進展する中、財政悪化の見通しも金利上昇圧力となりました。欧州では、月前半は米国同様、金利は上昇しました。月後半に入ると、賃金指標が市場予想を下回ったことなどから、欧州は金利上昇幅を縮小しました。

【当月の運用方針】

当月は以下の方針で運用を行いました。

米国株式は、年内は利下げ余地が残っていると期待され、堅調な推移を見込んでいますが、関税による景気悪化から調整するリスクも相応にあると想定しています。欧州株式は、利下げへの期待や割安感はありますが、域内景気の弱さや米国による関税強化への警戒感から、上値は重いと想定しています。米国長期金利は、政策金利引き下げ期待が続く一方で、トランプ政権の政策によるインフレ圧力から、不安定な展開を想定しています。欧州長期金利は、インフレ水準の低下や弱い経済環境により低下圧力が強いものの、財政拡大予測もあり、同様に不安定な展開を想定しています。
指定投資信託証券の組入比率は、高位に維持します。
運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、それぞれの運用者の能力を効率良く活かしたファンド配分をめざします。

【ファンド配分】

「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」の比率を引き下げ、「モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・ファンド」、「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ」の比率を引き上げました。

【運用コメント】

当月の基準価額騰落率は0.6%となりました。

純資産総額に対して約19%組み入れている「アトラス HJ JPY（円ヘッジ）」、約10%組み入れている「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」、約3%組み入れている「スパークス・ファンド・匠」などがプラス寄与しました。

指定投資信託証券の組み入れは、高位に維持しました。

【今後の運用方針】

米国株式は、利下げ時期が従来見通しから先延ばしになった一方で、減税への期待から堅調な推移を見込みますが、関税による景気悪化から調整するリスクも相応にあると想定しています。欧州株式は、域内景気の弱さや米国による関税強化への警戒感がある中、財政拡大を好感し上昇する可能性もあると想定します。米国長期金利は、トランプ政権の関税政策等から不安定な展開が続きますが、インフレ期待の剥落を背景に年内には利下げが実施されることで、低下する展開を想定しています。欧州長期金利は、インフレ水準の低下や弱い経済環境により低下圧力が強いものの、財政拡大予測もあり不安定な展開を想定しています。
指定投資信託証券の組入比率は、高位に維持します。
運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、それぞれの運用者の能力を効率良く活かしたファンド配分をめざします。

≪大和ファンド・コンサルティングによるファンドの評価一覧≫　（出所）大和ファンド・コンサルティング

投資信託証券 運用会社名	大和ファンド・コンサルティングによるファンド評価
大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル 三井住友DSアセットマネジメント株式会社	■ 企業アナリストのボトムアップ・リサーチを基にした投資対象銘柄リストから、市場環境の変化等を考慮してきめ細かな運用が実践されており、安定的な運用成果が期待される。
M＆Aアービトラージ戦略ファンド 東京海上アセットマネジメント株式会社	■ 豊富な運用経験を有する投資助言会社のもとで、M&A（合併・買収）案件ごとに投資魅力度やリスク要因などを踏まえたうえで投資対象企業の選別が行われており、良好なリターンを期待できる。
短期金利トレンドフォロー戦略ファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 欧米の金利先物市場を対象としたトレンドフォロー戦略であり、リスク資産等を取り扱うヘッジファンド戦略に対し低相関で、安定的なリターンの獲得が期待できる。
スパークス・ファンド・匠 スパークス・アセット・マネジメント株式会社	■ 充実したリサーチを基にした個別銘柄選択を収益源とする。一定程度のロングバイアスがあることで株価上昇時に良好なリターンの獲得が期待される。
ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド	■ ファンダメンタルズやマーケット環境の変化を的確に見極めた上で、バランス良くポートフォリオを構築していることから、安定的な収益獲得が期待される。
JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド	■ 大局的かつ合理的なグローバルマクロ見通しに基づき、的確にポジションを構築している。市場環境急変時に迅速なリスクヘッジ対応を行っている。
モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・ファンド MSIMファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド	■ 各国の政治・経済環境を的確に分析し積極的にポジションを取る一方で、リスク分散に配慮してポートフォリオを構築することにより、キャリー収益を効率的に獲得している。
アトラス HJ JPY（円ヘッジ） ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド	■ 市場の変化を的確に捉えて、機動的にポートフォリオに反映させている。
ブラックロック・システマティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ.	■ 5つのサブ戦略（米国大型、米国小型、カナダ、ラテンアメリカ、米国ミッドホライゾン）を用いた組織的なファンド運営が有効に機能し、安定したパフォーマンスと高い投資効率を実現している。
ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシー	■ 実績ある案件格付けシステムや差別化された経験豊富な運用体制によって、機動的なグレード変更や大胆なエクスポージャー調整を可能とし、良好なリターンの獲得が期待できる。
グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド Ｉ JPYヘッジドクラス ノムラ・アセット・マネジメント U.K. リミテッド	■ 債券の下落局面では早期にヘッジすることで下方リスクを抑制し、上昇局面では積極的な債券投資を行うことによりリターンを獲得することが期待できる。

※投資信託証券および運用会社名の正式名称は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワファンドラップ日本株式セレクト：FW日本株式セレクト
ダイワファンドラップ外国株式セレクト：FW外国株式セレクト
ダイワファンドラップ外国株式セレクト エマージングプラス：FW外国株式EM+
ダイワファンドラップ日本債券セレクト：FW日本債券セレクト
ダイワファンドラップ外国債券セレクト：FW外国債券セレクト
ダイワファンドラップ外国債券セレクト エマージングプラス：FW外国債券EM+
ダイワファンドラップＪ－ＲＥＩＴ セレクト：FW J-REITセレクト
ダイワファンドラップ外国ＲＥＩＴ セレクト：FW外国REITセレクト
ダイワファンドラップコモディティセレクト：FWコモディティセレクト
ダイワファンドラップヘッジファンドセレクト：FWヘッジFセレクト

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・オルタナティブ戦略・資産での運用を通じて、絶対収益の獲得をめざします。

「絶対収益」とは、必ず収益を得るという意味ではなく、市場等の動きに左右されない（相対的でない）収益、という意味です。

ファンドの特色

・「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。

「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

・「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」を構成する各ファンドは、投資対象が異なり、投資信託証券への投資を通じて実質的な運用を行ないます。

・指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、これを行ないます。

・毎年６月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価 （価格変動リスク・信用リスク） 新興国 空売り	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 株式を売建てしている場合、当該銘柄の株価が上昇した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
公社債の価格 （価格変動リスク・信用リスク） 新興国 転換社債	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。ハイ・イールド債については、格付けの高い公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。 転換社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。 転換社債の市場は、上場株式等の市場と比較して一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格変動が大きくなる場合があると考えられます。 転換社債の価格は、発行企業の信用状況によっても変動します。特に、発行企業が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、転換社債の価格は下落します。 格付けの低い、および格付けの無い転換社債は、格付けが高い転換社債と比較して、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。
デリバティブ取引の利用に伴うリスク	デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建て、売建てを行なう場合、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。 また、デリバティブ取引の相手方の債務不履行により損失が発生することがあり、この場合基準価額が下落する要因となります。 先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落、または先物を売建てている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

	有価証券指数等先渡取引を取引対象とする場合、取引相手方の信用状況が著しく悪化する信用リスク、合理的な条件で取引を行なう相手方が見出せなくなることによる流動性リスク等があります。
外国為替予約取引の利用に伴うリスク	外国為替予約とは、将来あらかじめ定めた条件（時期、金額、為替レート等）で通貨の売買を行なう契約のことをいいます。買建てた通貨が売建てた通貨に対して下落した場合には損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
オルタナティブ戦略・資産にかかるリスク・留意点	オルタナティブ戦略・資産での運用においては、実質的な投資対象市場の価格が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。 レバレッジを利用する場合には、実質的な投資対象市場における値動き以上の損失をもたらす場合があります。また、市場環境によっては、オルタナティブ戦略・資産での運用が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。 オルタナティブ戦略・資産の例として、以下のものを挙げます。 イ．マーケット・ニュートラル戦略（現物株式のポートフォリオが有する株式市場全体の動きに依存して変動する要素（マーケット・リスク）を株価指数先物取引の売建てを利用して可能な限りヘッジすることをめざす戦略）に基づく運用を行なう場合 ・株価指数先物取引の売建てを利用しますので、組入れている現物株式の株価が上昇しても、基準価額が下落する場合があります。 ・株式と株価指数先物の価格変動の差異その他の事情により、マーケット・リスクを完全にヘッジできないことがあります。 ・現物株式のポートフォリオのパフォーマンスが市場全体のパフォーマンスに劣後する場合、基準価額が下落する可能性があります。 ・現物株式取引、株価指数先物取引から発生する売買委託手数料等は、基準価額が下落する要因となります。 ロ．株式などのロング・ショート戦略（割安と判断される銘柄を買建て（ロング・ポジション）、割高と判断される銘柄を売建て（ショート・ポジション）するという２つのポジションを組み合わせる投資戦略）に基づく運用または裁定取引を行なう場合 ・ロング・ショート戦略では、投資対象市場の動向による影響を受けにくい運用をめざしますが、その影響を全て排除できるわけではありません。 ・投資対象市場やロング（買建て）・ショート（売建て）戦略により保有する株式などの値動きの見通しが予測と異なった場合は、基準価額の下落要因になります。 ・ただし、レバレッジを活用して取引を行なう場合には、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。 ※イ．およびロ．は代表的な戦略の例であり、当ファンドが採用する戦略はこれらに限定されません。
為替変動リスク 新興国 為替ヘッジ	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 投資する指定投資信託証券において為替ヘッジを行なう場合、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、日本円の金利が組入外貨建資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク 新興国	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
			料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	FW日本株式セレクト		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券(目論見書作成時点)		年率0.2541%(税抜0.231%)～年率0.902%(税抜0.82%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
	実質的に負担する運用管理費用の概算値(目論見書作成時点)		年率1.0407%(0.7381%～1.3860%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	

		料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	FW外国株式セレクト	年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分(税抜)(注1) 委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	配分(税抜)(注1) 販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	配分(税抜)(注1) 受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券(目論見書作成時点)	年率0.43%～年率1.0681% ただし、実績報酬制をとる投資対象ファンドの運用成果によっては、これを上回ることがあります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
	実質的に負担する運用管理費用の概算値(目論見書作成時点)	年率1.2001%(0.9140%～1.5521%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	
	FW外国株式EM+	年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分(税抜)(注1) 委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	配分(税抜)(注1) 販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	配分(税抜)(注1) 受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券(目論見書作成時点)	年率0.43%～年率1.25% ただし、実績報酬制をとる投資対象ファンドの運用成果によっては、これを上回ることがあります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
	実質的に負担する運用管理費用の概算値(目論見書作成時点)	年率1.2881%(0.9140%～1.7340%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	
	FW日本債券セレクト	年率0.484% (税抜0.44%)以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
		運用管理費用(年率)は、下表〈A〉時点の新発10年固定利付国債利回りに応じて、下表〈B〉の期間において、純資産総額に対して以下の率とします。 新発10年固定利付国債利回りが イ. 2%未満の場合 …… 年率0.242%(税抜0.22%) ロ. 2%以上の場合 …… 年率0.484%(税抜0.44%)	
	委託会社	配分については、下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	配分については、下記参照	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	配分については、下記参照	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券(目論見書作成時点)	年率0.1936%(税抜0.176%)～年率0.473%(税抜0.43%) ※投資対象ファンドにおける運用管理費用の上限を示しております。国債利回り水準等により変動する投資対象ファンドの運用管理費用は、これを下回ることがあります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
	実質的に負担する運用管理費用の概算値(目論見書作成時点)	新発10年固定利付国債利回りが 1%未満の場合 年率0.4823%(0.3806%～0.7150%)程度(税込) 1%以上2%未満の場合 年率0.5208%(0.4356%～0.7150%)程度(税込) 2%以上3%未満の場合 年率0.7765%(0.6776%～0.9570%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)	

〈運用管理費用の配分〉(税抜)(注1)	委託会社	販売会社	受託会社
前イ.の場合	年率0.15%	年率0.05%	年率0.02%
前ロ.の場合	年率0.30%	年率0.10%	年率0.04%

〈A〉	〈B〉
① 前計算期末	毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)まで
② 毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)	毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末まで

			料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	FW外国債券セレクト		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券 (目論見書作成時点)		年率0.2981%(税抜0.271%)～年率0.60%+上限0.15%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
	実質的に負担する運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.9363%(0.7821%～1.2340%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	
	FW外国債券EM+		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券 (目論見書作成時点)		年率0.2981%(税抜0.271%)～年率0.60%+上限0.15%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
	実質的に負担する運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.9707%(0.7821%～1.2340%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	
	FW J-REITセレクト		年率0.374% (税抜0.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.245%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.075%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券 (目論見書作成時点)		年率0.33%(税抜0.30%)～年率0.517%(税抜0.47%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
	実質的に負担する運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.7321%(0.7040%～0.8910%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	
	FW外国REITセレクト		年率0.374% (税抜0.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.245%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.075%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券 (目論見書作成時点)		年率0.605%(税抜0.55%)～年率0.7931%(税抜0.721%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
	実質的に負担する運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率1.0204%(0.9790%～1.1671%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	

			料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	FWコモディティセレクト		年率0.374% (税抜0.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.245%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.075%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券(目論見書作成時点)		年率0.242%(税抜0.22%)～年率1.00%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
	実質的に負担する運用管理費用の概算値(目論見書作成時点)		年率1.2830%(0.6160%～1.3740%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	
	FWヘッジFセレクト		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券(目論見書作成時点)		年率0.2981%(税抜0.271%)～年率上限1.95% ただし、実績報酬制をとる投資対象ファンドの運用成果によっては、これを上回ることがあります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
	実質的に負担する運用管理費用の概算値(目論見書作成時点)		年率1.6182%(1.0450%～2.4340%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・手数料			(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を１円単位または１口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（１万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を１口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（１万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後３時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年１回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースについては異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2025年5月30日　現在

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。